

News Release



RISURU

©2003, 2020 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L610088



2023年4月25日

たましん中小企業景況調査報告 Vol.192

多摩信用金庫（本店:東京都立川市 理事長:八木敏郎）は、取引先中小企業の景気動向について、四半期ごとに調査を実施しております。今般、2023年2月に実施した調査結果を『多摩けいざい』第104号にて公表しました。

なお、『多摩けいざい』は当金庫各営業店の店頭で配布しているほか、たましん地域経済研究所ホームページ (<https://www.web-tamashin.jp/rire/>) からご覧いただけます。

調査について

1. 調査実施日 2023年2月3日～3月1日
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,084先
4. 回答先数 1,080先
5. 回答先内訳 下表のとおり

従業者規模	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1～4人	339	31%	53	17%	27	31%	100	57%	69	29%	44	25%	46	55%
5～9人	222	21%	53	17%	22	25%	33	19%	41	17%	54	30%	19	23%
10～19人	178	16%	80	26%	17	19%	11	6%	22	9%	39	22%	9	11%
20～29人	95	9%	37	12%	7	8%	9	5%	18	7%	19	11%	5	6%
30～39人	58	5%	22	7%	2	2%	8	5%	19	8%	6	3%	1	1%
40～49人	36	3%	18	6%	1	1%	2	1%	7	3%	7	4%	1	1%
50～99人	87	8%	35	11%	6	7%	12	7%	27	11%	6	3%	1	1%
100～	65	6%	15	5%	6	7%	0	0%	39	16%	4	2%	1	1%
合計	1,080	100%	313	100%	88	100%	175	100%	242	100%	179	100%	83	100%

調査結果の概略

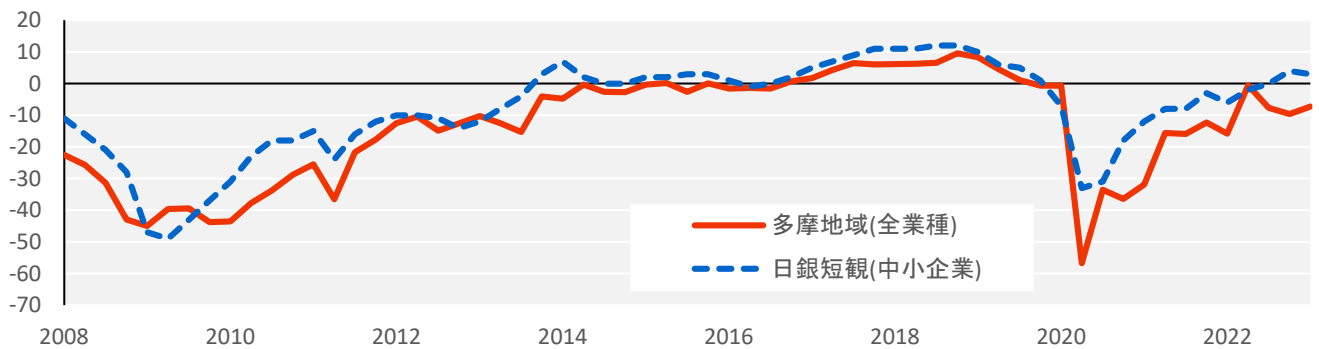
<業況概況>

- 今期の全業種業況 DI は、前期より 3 ポイント上昇のマイナス 7 となった。新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが 5 類に移行することが決定するなど、経済活動の正常化に向けた動きが進んだことで、景況感は 3 期ぶりに改善した。一方で、物価上昇によるコストの増加や人手不足による人件費の増加などが景況感を下押しする要因となっており、来期以降も景況の大幅な改善を見通すことは難しい。
- 業種別に見ると、全ての業種で業況 DI が改善したものの、建設業を除く 5 つの業種の業況 DI はマイナス圏に留まっている。
- 規模別に見ると、中規模企業が前期より 3 ポイント上昇の 4、小規模企業が 1 ポイント上昇のマイナス 18 となっている。

		2022.9	2022.12	2023.3	変化幅	2023.6 (見直し)	変化幅
全業種	計	-8	-10	-7	+3	-5	+2
	中規模	3	1	4	+3	6	+2
	小規模	-17	-19	-18	+1	-14	+4
製造業	計	0	-4	-3	+1	0	+3
	中規模	12	10	11	+1	11	0
	小規模	-8	-13	-13	0	-8	+5
卸売業	計	-5	-6	-3	+3	2	+5
	中規模	3	2	8	+6	15	+7
	小規模	-24	-27	-27	0	-28	-1
小売業	計	-27	-29	-24	+5	-21	+3
	中規模	-12	-20	-9	+11	-3	+6
	小規模	-37	-35	-35	0	-36	-1
サービス業	計	-13	-12	-10	+2	-10	0
	中規模	-4	-3	-3	0	-6	-3
	小規模	-35	-34	-26	+8	-23	+3
建設業	計	0	-2	0	+2	6	+6
	中規模	26	24	33	+9	36	+3
	小規模	-9	-11	-10	+1	-2	+8
不動産業	計	-2	-4	-1	+3	1	+2
	中規模	5	4	8	+4	7	-1
	小規模	-8	-9	-9	0	-3	+6
日銀短観(中小企業)		0	4	3	-1	0	-3

※ 中規模企業：本調査では、製造業・建設業においては従業員 20 人以上の企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業においては 5 人以上の企業と定義しています。

<業況 DI の推移>



以上